

くさか景子の ちょっ よろしいですか！

と

毎月発行 県政情報紙 2010年1月 Vol 32



2010年だれもが安心して暮らせる社会の実現を！

昨年夏の政権交代から4ヶ月、不安と期待の入り混じる中、2010年新しい年が明けました。相変わらず厳しい雇用情勢が続いています。政府は雇用対策として、昨年末全国のハローワークで住宅問題など一度に相談できる「ワンストップサービス」を行っていましたが、実際はハローワークで生活保護の申請受付はできないのでワンストップにはなっていませんでした。



TOTO工場長との意見交換

昨年秋から、経済環境悪化に伴い離職者が拡大、生活保護申請者が急増、県内では9月11%増の12万人となっています。茅ヶ崎市でも24.6%の大幅増、受給者は1,867人に、当初予算額25億円では足りず、12月で4億9000万円補正しています。

私は、昨年暮、厳しい状況が続く茅ヶ崎の企業を訪問し、お話を伺いました。宮田工業、TOTO、ナストア、アルバックテクノなどの企業も、国内需要伸び悩み、製造中止、原材料相場の影響を受けながらも、国の雇用調整助成金を受け、派遣切りをせず、なんとか従業員を守っていました。特にトラックの部品を作る従業員15人の製作所を訪れた時は、銀行の貸し渋りでどうやってしのぐか悩んでいるところでした。

2010年、政府は安心して働ける社会、雇用セーフティネット強化と法整備を積極的に取り組むことが望まれます。私も、雇用対策、中小企業支援策を積極的に提案してまいります。

緊急集会 ハッ場のこれからを考える —ダムなし生活再建への道—

12月13日、私はハッ場ダムがどういふ状況にあるのか知りたくて、高崎市で行われた集会に参加しました。2009年9月前原大臣がハッ場ダム工事の中止を表明して一躍全国区になったハッ場ダム。57年前からの計画で、事業費は全国トップです。当時の目的だった治水、利水も用を成さない、水余りの時代、早くに見直しされるべきでした。住民の7割はダム推進派、2割はどちらでもない、1割が固定した反対派と言われていますが、反対を表明したら村八分、推進派といってもあきらめて判を押し、このままでは困る派です。人生の大半をダム問題で過ごした地元の住民は疲れ果てています。

今後は予定地住民の代替地移転を含めた生活再建、住民が流出し地域社会崩壊の危機にある地域再生に向け、国も地元も私たち支援者も努力していくことが確認されました。

